

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	17,141,830	21,884,623	23,716,121
経常利益 (千円)	240,970	711,068	420,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,958	325,104	263,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,700	194,213	200,707
純資産額 (千円)	4,533,354	5,075,867	4,595,625
総資産額 (千円)	15,347,464	19,540,860	15,180,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.16	14.72	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.09	14.44	11.72
自己資本比率 (%)	27.72	22.80	28.27

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	4.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<製造事業>

第1四半期連結会計期間において、PACIFIC SORBY PTE. LTD.を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より株式会社森養魚場を子会社化し、連結の範囲に含めております。

<販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

第1四半期連結会計期間において、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用環境を背景に、景気は底堅く推移しております。しかしながら海外情勢においては、米中による通商問題や中国および欧州経済の減速懸念等不透明な状況が続いており、今後の世界経済への影響が懸念されております。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が強まる中、原材料価格の上昇や物流コストの高騰が業界全体に影響を及ぼしております。また、採用難等による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M & Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資、販路の拡大および新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、M & Aによるグループ会社の増加が主な要因となり、売上高は、21,884,623千円（前年同期比27.7%増）、営業利益669,130千円（前年同期比263.4%増）、経常利益711,068千円（前年同期比195.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益325,104千円（前年同期比140.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。

また、原材料価格等の高止まりが続いているものの、当期より新たにグループ企業となったPACIFIC SORBY PTE. LTD.および株式会社森養魚場が収益面で寄与したこと等により、売上高は、15,315,050千円（前年同期比16.2%増）、利益につきましては、597,717千円（前年同期比75.1%増）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

また、前期よりグループ企業となったSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが収益面で寄与したこと等により、6,569,573千円（前年同期比65.7%増）、利益につきましては、427,514千円（前年同期比140.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は19,540,860千円となり、前連結会計年度末に比べて4,359,929千円増加しました。これは主に、無形固定資産の増加1,304,550千円、受取手形及び売掛金の増加1,150,083千円、有形固定資産の増加838,077千円、たな卸資産の増加714,880千円および投資その他の資産の増加358,200千円があったことによるものです。

負債は14,464,992千円となり、前連結会計年度末に比べて3,879,687千円増加しました。これは主に、借入金等の増加2,625,499千円および買掛金の増加536,707千円があったことによるものです。

また、純資産は5,075,867千円となり、前連結会計年度末に比べて480,241千円増加しました。これは主に、資本金の増加24,149千円、資本剰余金の増加24,149千円、利益剰余金の増加325,104千円、非支配株主持分の増加316,957千円および為替換算調整勘定の減少209,498千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,169,295	22,169,295	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,169,295	22,169,295	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日 (注)	5,000	22,169,295	516	527,583	516	527,583

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,157,900	221,579	-
単元未満株式	普通株式 4,195	-	-
発行済株式総数	22,164,295	-	-
総株主の議決権	-	221,579	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	2,200	-	2,200	0.01
計	-	2,200	-	2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,520	2,189,686
受取手形及び売掛金	3,525,015	4,675,098
商品及び製品	2,741,050	3,377,861
原材料及び貯蔵品	1,025,557	1,103,626
その他	269,555	162,331
貸倒引当金	2,895	5,700
流動資産合計	9,643,804	11,502,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	799,752	1,061,511
機械装置及び運搬具(純額)	721,439	939,168
その他(純額)	791,404	1,149,993
有形固定資産合計	2,312,596	3,150,673
無形固定資産		
のれん	2,718,353	3,950,588
その他	75,678	147,995
無形固定資産合計	2,794,032	4,098,583
投資その他の資産		
その他	448,595	807,034
貸倒引当金	18,098	18,336
投資その他の資産合計	430,496	788,697
固定資産合計	5,537,125	8,037,954
資産合計	15,180,930	19,540,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,164	2,834,871
短期借入金	2,720,000	830,011
1年内償還予定の社債	10,000	55,000
1年内返済予定の長期借入金	835,010	1,463,389
未払法人税等	126,029	283,203
未払消費税等	97,020	78,963
賞与引当金	98,430	191,404
その他	1,063,810	1,407,880
流動負債合計	7,248,466	7,144,723
固定負債		
社債	55,000	-
長期借入金	3,128,013	7,025,122
退職給付に係る負債	13,861	13,529
その他	139,963	281,616
固定負債合計	3,336,838	7,320,268
負債合計	10,585,304	14,464,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,434	527,583
資本剰余金	1,811,102	1,835,252
利益剰余金	2,038,849	2,363,953
自己株式	654	729
株主資本合計	4,352,731	4,726,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,739	5,536
為替換算調整勘定	67,234	276,733
その他の包括利益累計額合計	61,494	271,196
新株予約権	1,560	1,218
非支配株主持分	302,829	619,786
純資産合計	4,595,625	5,075,867
負債純資産合計	15,180,930	19,540,860

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	17,141,830	21,884,623
売上原価	13,393,457	17,310,430
売上総利益	3,748,372	4,574,192
販売費及び一般管理費	3,564,223	3,905,062
営業利益	184,149	669,130
営業外収益		
受取賃貸料	13,597	18,689
受取補償金	16,341	20,201
保険解約返戻金	16,968	-
その他	24,182	29,709
営業外収益合計	71,090	68,600
営業外費用		
支払利息	13,158	19,883
その他	1,110	6,779
営業外費用合計	14,269	26,663
経常利益	240,970	711,068
特別利益		
固定資産売却益	12,733	392
特別利益合計	12,733	392
特別損失		
固定資産売却損	-	29
固定資産除却損	1,267	5,370
特別損失合計	1,267	5,399
税金等調整前四半期純利益	252,436	706,061
法人税、住民税及び事業税	100,712	270,592
法人税等調整額	17,097	10,739
法人税等合計	117,809	281,332
四半期純利益	134,626	424,729
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	331	99,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,958	325,104

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	134,626	424,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,874	203
為替換算調整勘定	2,800	230,312
その他の包括利益合計	1,073	230,516
四半期包括利益	135,700	194,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,295	115,402
非支配株主に係る四半期包括利益	2,404	78,810

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、PACIFIC SORBY PTE. LTD.の株式を取得したため、連結の範囲に含めているとともに、YOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD.を設立し、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式会社森養魚場の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

株式の取得について

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYOSHIMURA FOOD HOLDINGS ASIA PTE. LTD. がNKR CONTINENTAL PTE. LTD.の株式を取得し、子会社化(当社の孫会社)することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 NKR CONTINENTAL PTE. LTD.

事業の内容 業務用厨房機器の製造、輸入販売

企業結合を行った主な理由

対象会社は、シンガポール及びマレーシアにおいて長期的かつ安定的に成長している企業です。経済成長が続くマレーシアでは高級ホテルの建設や飲食店の開業が続き、シンガポールにおいても堅調な観光産業によりホテルや飲食業への需要が高まっており、対象会社のおかれた事業環境は今後も好調に推移するものと考えております。また、当社グループとの販路共有や協業などのシナジー効果も強く見込まれます。

企業結合日

2020年1月15日(みなし取得日 2019年12月31日)(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

70%(予定)

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,016,000千円(予定)
-------	--------	-----------------

取得原価	2,016,000千円
------	-------------

(3) 主要な取得関連費用の内訳および金額

デュー・デリジェンス費用等(概算額)	20,000千円
--------------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	200,613千円	253,855千円
のれんの償却額	133,821千円	221,018千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2018年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,176,259	3,965,571	17,141,830	-	17,141,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,763	884,891	1,090,654	1,090,654	-
計	13,382,022	4,850,463	18,232,485	1,090,654	17,141,830
セグメント利益	341,407	178,132	519,539	335,390	184,149

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、2018年9月30日にSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,531,143千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,315,050	6,569,573	21,884,623	-	21,884,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	278,812	217,618	496,430	496,430	-
計	15,593,862	6,787,191	22,381,054	496,430	21,884,623
セグメント利益	597,717	427,514	1,025,231	356,100	669,130

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.16円	14.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,958	325,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	134,958	325,104
普通株式の期中平均株式数(株)	21,905,699	22,080,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.09円	14.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	253,270	440,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

資金の借入について

当社は、株式取得に伴う手元資金の減少を補うため、2020年1月10日に金融機関から以下のとおり、総額2,040,722千円の短期借入による資金調達をおこないました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行および株式会社三菱UFJ銀行
- (3) 借入金額および借入条件 : 当座借越契約に基づき2,040,722千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 2020年1月10日
- (5) 返済期限 : 2020年2月10日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木政秋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。